

分野別の目指すまちの姿検討資料 (説明用)

【防災・防犯・都市づくり・住宅・交通分野】

<防災・防犯分野>

■ 1.市を取り巻く環境変化

● 自然災害の激甚化への対応

- ・国は、平時から大規模災害等への備えを行い、安全・安心な国土・地域・経済社会を構築することを目指した、国土強靱化基本計画に基づいた取組みを推進している。
- ・平成27年3月に第3回国連防災世界会議において採択された「仙台防災枠組2015-2030」における「事前の防災投資」や「より良い復興」等の趣旨を率先して実行している。
- ・東京都は令和4年に「「未来の東京」戦略version up 2022」を策定し、DXや先端技術を活用した自然災害への効果的な対策を推進するとともに、「東京防災プラン2021」において、発災前及び発災後に具体的に行うべき取組みを示している。
- ・今後、気候変動の影響により激甚化する豪雨災害や、切迫する巨大地震、感染症の発生などの未曾有の危機に対して、強靱でサステナブルな都市を形成するために「都市強靱化プロジェクト（仮称）」を策定する予定である。

■ 1.市を取り巻く環境変化

● 犯罪発生率や傾向

- ・刑法犯認知件数の全国の総数については一貫して減少しており、令和3年は568,148件と前年に引き続き戦後最少を更新した。

- ・犯罪対策の推進や防犯機器の普及その他の様々な社会情勢の変化を背景に、平成15年以降、総数に占める割合の大きい街頭犯罪及び侵入犯罪が一貫して減少してきている。

- ・重要犯罪の認知件数について見ると、令和3年は8,823件と前年比でほぼ横ばいで推移している。このうち略取・誘拐については、令和3年の認知件数は389件であり、前年比で15.4%増加している。

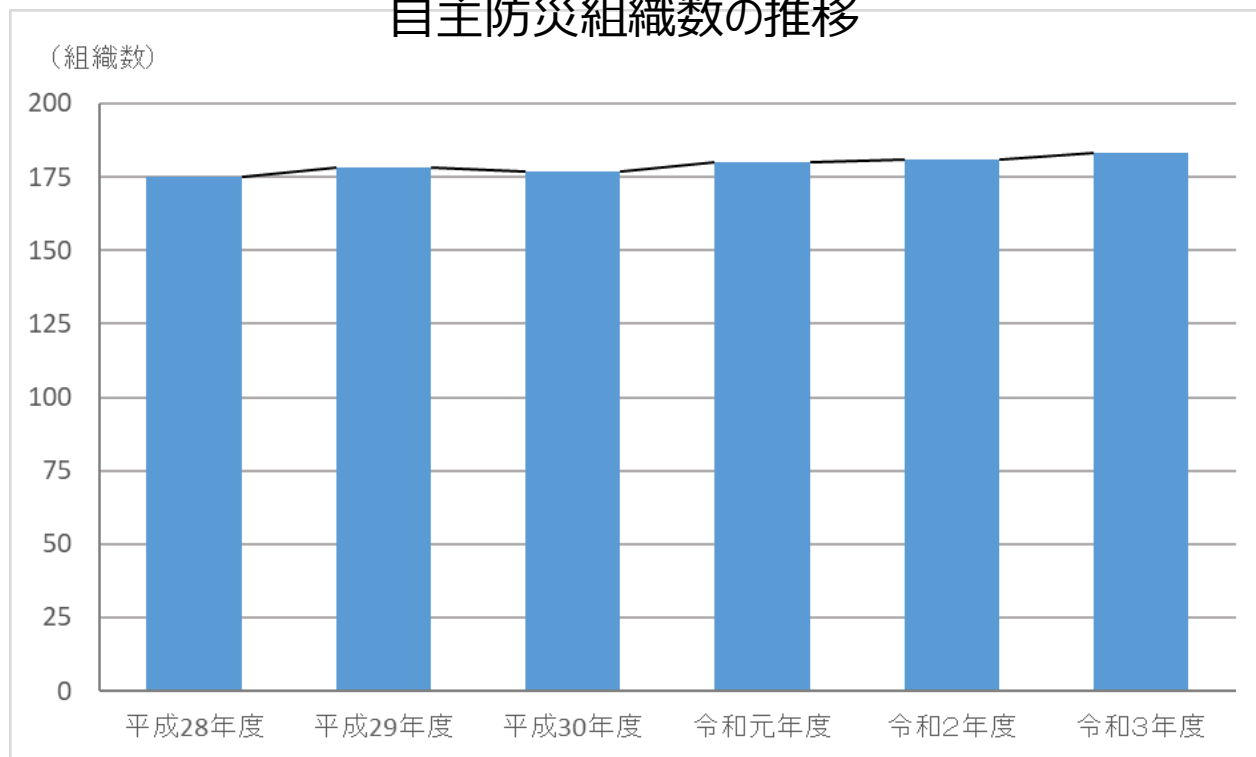
- ・特殊詐欺については、令和元年6月の犯罪対策閣僚会議において決定された「オレオレ詐欺等対策プラン」に基づき各種対策を推進しているところであり、令和3年中の被害額は前年比で2.5%減少したものの、認知件数は14,461件と、4年ぶりに増加に転じ、深刻な情勢が続いている。

■ 2.市の現状と取り組み状況

○地域による共助の推進

- ・令和3年度は4組織結成したが、組織の改編及び解散があり、目標値に対しては遅れが生じている。
- ・スマートフォン等で情報収集ができることを踏まえ、各自主防災組織へ発電機・蓄電池・充電ケーブル等を配布し、地域での充電スポットを確保することで、在宅避難の支援及び地域防災力の向上に努めた。

自主防災組織数の推移



【出典】多摩市基礎データ集（令和4年3月）

【出典】重点課題解決に向けた視点
進捗評価シート（令和3年度評価）

■ 2.市の現状と取り組み状況

○地域による共助の推進

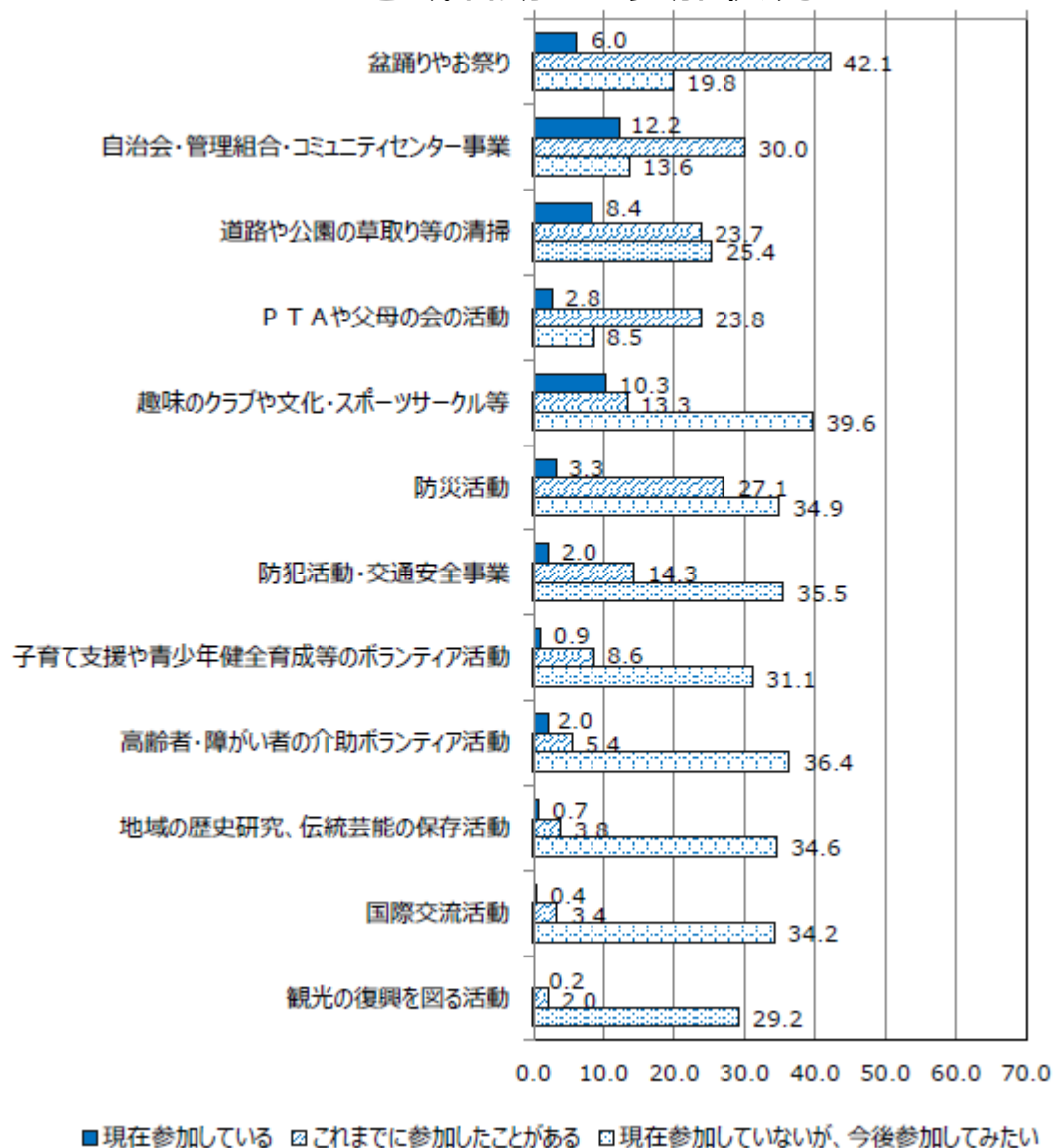
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、地域活動の希薄化が加速している。

・自主防災組織の結成を推進するため、補助の要綱を見直しするとともに新たな訓練手法の紹介等により、活性化を図る必要がある。

・地域に対して自主防災組織結成の啓発を行い、結成に際しては、助成金及び資器材の支給を行った。

・消防団新入団員の確保が困難な地域が発生している地域において、消防団の必要性を身近に感じてもらうよう啓発する必要がある。

地域活動への参加状況



■ 2.市の現状と取り組み状況

○多摩市地域防災計画の改定及び多摩市国土強靱化計画の策定

- ・東京都地域防災計画との整合性を図るとともに、平成28年に発災した熊本地震や、令和元年の台風19号等への対応から得られた教訓、また、新型コロナウイルス感染症対策への対応等を反映するため、地域における防災の総合的な計画である多摩市地域防災計画を令和4年6月に修正した。

- ・近年増加している豪雨等による土砂災害、洪水や多摩直下地震等の巨大地震の発生が懸念されており、国土強靱化施策を着実に推進していくため、「多摩市国土強靱化地域計画」を策定した。なお、次期総合計画では、「多摩市国土強靱化地域計画」を包含していく予定である。

■ 2.市の現状と取り組み状況

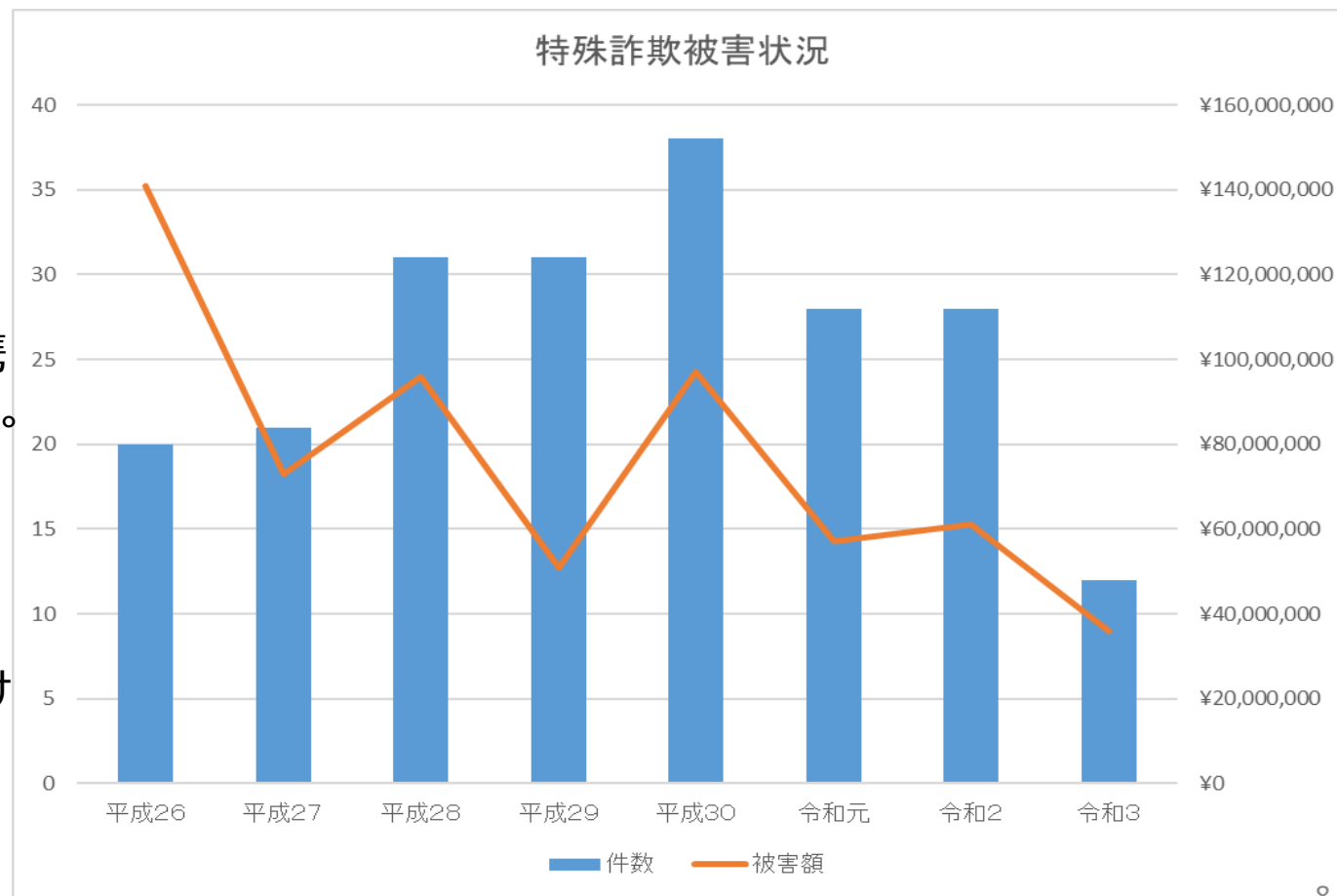
○特殊詐欺等からの保護

・特殊詐欺対策として、自動通話録音機の無料貸出を行っており、貸出しの推進としてパトロールを行いながらの移動貸出も行っている。

・特殊詐欺について、件数・被害額ともに減少しているが、被害は発生してしまっている。

・高齢者に対し、特殊詐欺に関する最新の手口などの情報が届けにくいなどの課題があるため、健康福祉部と連携を図り幅広く啓発していく。

・成人年齢の引き下げに伴い、契約時の注意事項等について若者向けの啓発が急務。



■ 3.この分野を支える組織・活動・仕組み（一例）

- ・自主防災組織
- ・消防団
- ・多摩稲城防犯協会
- ・多摩市安全安心ネットワーク
- ・防犯メール など

■ 4. 第五次多摩市総合計画第3期基本計画における指標の状況

※達成状況 「○」… 既に目標値を達成している 「△」…現状値と比較し前進している 「×」… 現状値と比較し進捗なしもしくは遅れている

施策	指標名	出典	現状値 2017（平成29） 年度	単位	実績値			目標値 2022（令和 4）年度	目標値 2028（令和 10）年度	達成 状況
					元年度	2年度	3年度			
E1-1	①自主防災組織の組織数	防災安全課	177	組織	180	181	183	192	210	△
	②防災連絡協議会の数	防災安全課	0	組織	4	4	4	4	8	○
	③消防団員の定員充足率	防災安全課	99.0	%	91.1	91.5	88.6	100に 近づける	100に 近づける	×
E1-2	①消費者啓発のための講座実施回数	コミュニティ・ 生活課	29	回	17	9	12	45	45	×
	②犯罪発生件数（暦年）	防災安全課	993	件	723	568	507	980	960	○
	③特殊詐欺被害件数（暦年）	防災安全課	31	件	28	28	12	0に近づける	0に近づける	△

<都市づくり・住宅・交通分野>

■ 1.市を取り巻く環境変化

● 都市計画

- ・人口減少・高齢化が急速に進む中、特に地方都市においては、地域産業の停滞による活力の低下が叫ばれている。
- ・多くの地方都市では、住宅や店舗等の郊外立地が進み、市街地が拡散しているが、厳しい財政状況下において、拡散した居住者の生活を支えるサービスの提供が将来的に困難になりかねない等の課題が顕在化し始めている。
- ・都市を持続可能なものとしていくためには、都市の部分的な問題への対処療法ではなく、都市全体の観点から取組みを強力に推進していく必要がある。
- ・東京都においても令和7年以降人口減少が始まり、令和22年には高齢化率が30%を超えるなど、人口減少・少子高齢化が危惧されており、人口密度の動向、公共交通サービスの集積状況等を踏まえ、都民の生活を支える様々な都市機能や居住機能を地域の特性に応じて、拠点に再編・集約し、集約型の地域構造に転換していく取組みを始めている。

■ 1.市を取り巻く環境変化

● 土地利用

- ・国は人口減少下における国土利用のあり方として「適切な国土管理を実現する国土利用」、「自然環境と美しい景観等を保全・再生・活用する国土利用」、「安全・安心を実現する国土利用」の3つを基本方針とし、国土の安全性を高め、持続可能で豊かな国土を形成する国土利用を目指す第五次国土利用計画全国計画を平成27年8月に改定した。
- ・令和2年3月には空き地・空き家等の低未利用の不動産や所有者による管理不全の土地等の問題に対応するため、土地基本法に基づき同年5月に土地基本方針が策定され、土地に関する施策を総合的に推進することとなった。
- ・東京都では、平成29年9月に「都市づくりのグランドデザイン」を策定し、2040年代を目標年次とした目指すべき東京の都市の姿とその実現に向けた都市づくりの基本的な方針と具体的な方策を示した。
- ・グランドデザインにおいては、活力を持ち続けている明るい未来を展望して、多様化するライフスタイルや価値観に合わせたライフ・ワーク・バランスが実現するなどの社会変化や、自動運転、エネルギー・環境、人工知能（AI）など、様々な技術革新、インフラ整備の進展などが想定されている。

■ 1.市を取り巻く環境変化

● 東京都の多摩ニュータウン再生への取り組み

- ・東京都は、「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）」を平成29年度に策定し、再生に向けて地元市を技術的に支援するなどの取組を促進している。
- ・南多摩尾根幹線の整備を推進し、早期に広域的な道路ネットワークを形成することにより、当該道路と連動した道路沿線型業務・商業用途への土地利用転換の誘導を技術支援している。
- ・都営諏訪団地では、福祉施設との合築も行いながら先行的に建替えに取り組み、都営和田・東寺方・愛宕団地についても、地元のニーズ等を踏まえながら順次建替えに着手し、令和6年度までに、その一部を竣工する予定である。
- ・「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン」を平成29年度に策定し、「都市づくりのグランドデザイン」を踏まえた2040年代の将来像を示すとともに、その実現に向けたまちづくりの方針や都の基本的な考え方などを取りまとめている。

■ 2.市の現状と取り組み状況

○ニュータウン再生の推進

- ・平成28年3月に「多摩市ニュータウン再生方針」を策定し、公募市民等が加わった「多摩市ニュータウン再生推進会議」によって、再生に向けたプロジェクトを支援している。
- ・令和元年度には、主要な拠点や骨格（主に再生の核となる駅周辺・近隣センター・尾根幹線沿道など）を中心にした2040年代の都市構造の考え方を示すため、「全体計画」を策定した。
- ・令和3年度は、多摩市ニュータウン再生推進会議を3回開催し、「尾根幹線沿道土地利用方針」及び「愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等まちづくり計画」を検討し、素案のとりまとめを行い、令和4年度に行政計画化を図っていく。また、多摩都市モノレールの町田方面延伸やリニア中央新幹線の新駅開業を踏まえて、広域的な視点での集客を想定したまちづくりも検討していく。
- ・市民等に対し、多摩市ニュータウン再生推進会議を中心に連携を図り、シンポジウム等による更なる情報共有を行い、機運を醸成していくことが必要である。

○計画的なまちづくりの推進

- ・主にハード面に着目し、望ましい都市像を明らかにし、都市計画として実現していくための方針として「都市計画マスタープラン」を策定しており、令和6年度改定を予定している。
- ・用途地域や地区計画などの規制・誘導の手法に加え、実現に向けた市民参加の方向性などを示し、市民と行政との協働のまちづくりを誘導していく。

■ 2.市の現状と取り組み状況

○道路橋りょうの維持・更新

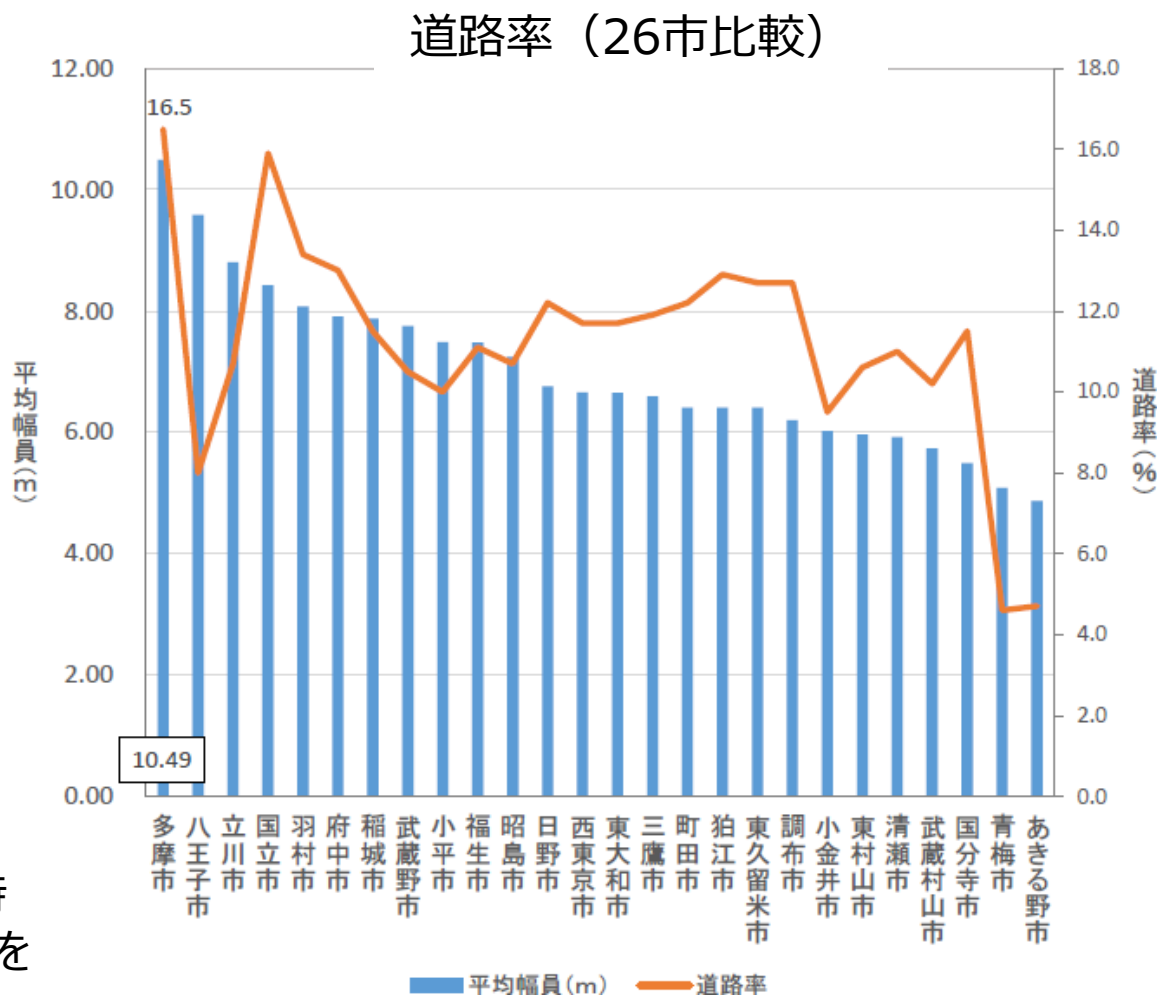
・多摩市の市域の約 6 割は、ニュータウン事業により整備が進められ、道路は主に歩車道分離として整備が行われ、既存地区の道路についても、計画的に整備を進めてきた。

・多摩市が管理する道路の延長は、約302km

（令和 3 年 3 月現在）に達し市の面積に占める道路面積の割合を示す「道路率」は 26 市の中でも上位である。

・多摩市の都市基盤は、他市と比較して質・量ともに非常に高い水準にあり、集中的な整備を行ってきた経緯もあることから、維持・管理や改修に要する経費が大きな財政負担となっている。

・安全性と利用者の満足感を確保しながら最も費用対効果の高い維持管理及び計画的な更新・長寿命化を進めていく必要がある。



【出典】「東京都道路現況調書 令和 2 年度」（令和 3 年 1 月）

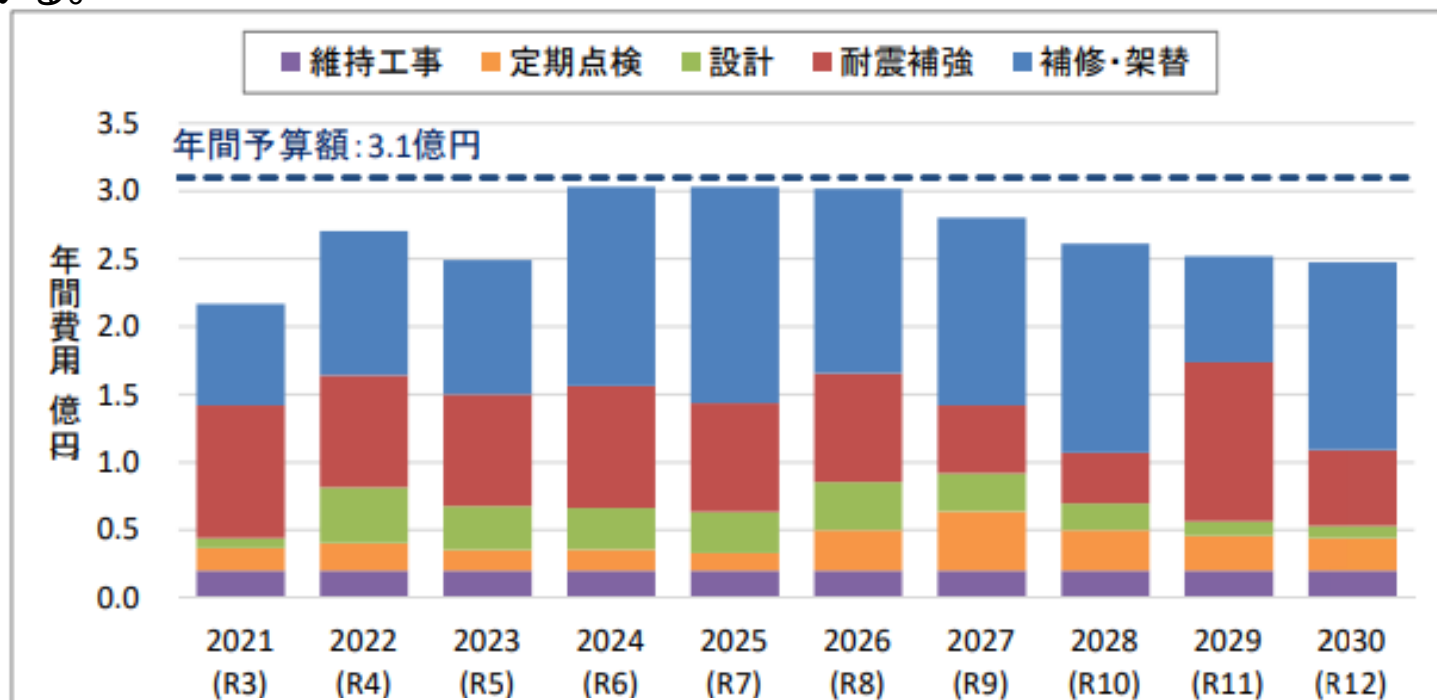
■ 2.市の現状と取り組み状況

○道路橋りょうの維持・更新

・多摩市が管理する176の橋梁があり、コンクリート剥落など第三者被害が懸念される橋梁や特殊な構造形式等を有する橋梁など、特性を踏まえた管理を行う必要がある。

・修繕・更新時期の集中により、維持管理費用の増加が想定されることから、財政状況を踏まえて、各種事業の連携や優先順位をつけた計画的な管理を行う必要がある。

・厳しい財政状況の中維持管理を持続可能なものにしていくため、「多摩市橋梁長寿命化計画」を策定している。



10年間の維持管理費用内訳 【出典】多摩市橋梁長寿命化計画（令和3年3月）

■ 2.市の現状と取り組み状況

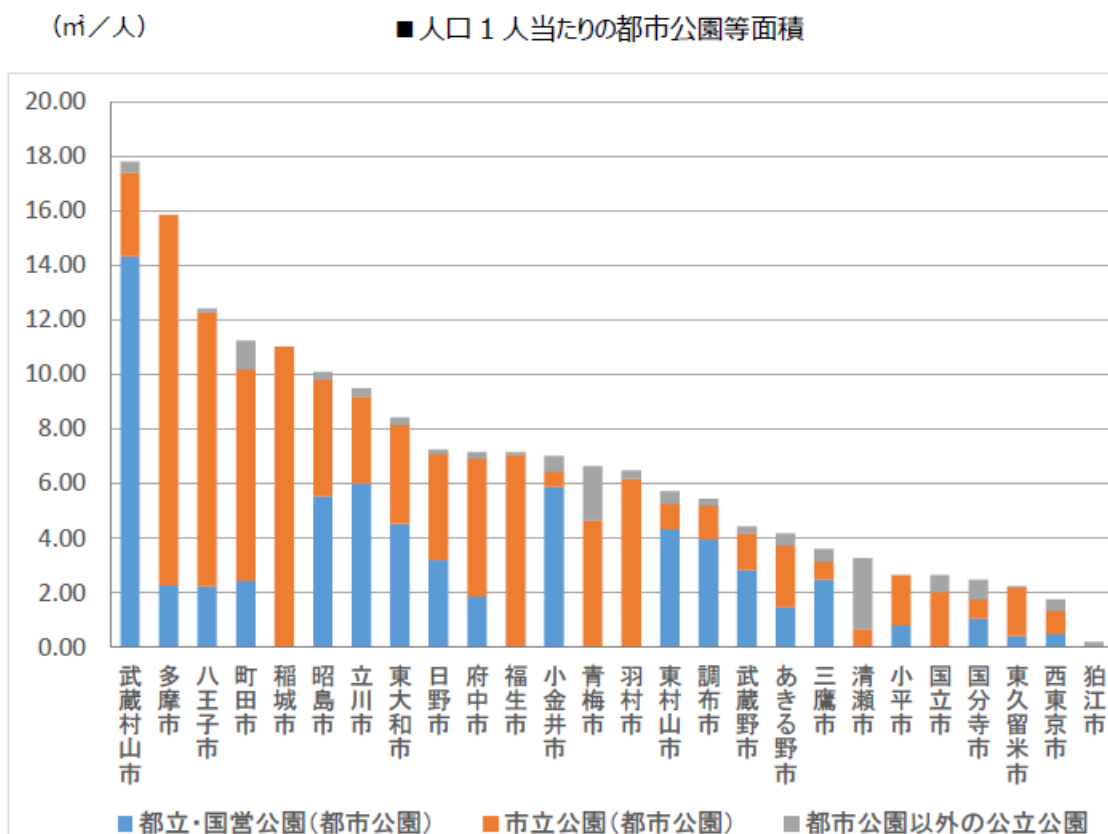
○多摩市公園施設長寿命化計画の推進

・市内には208の公園緑地があり、1人当たりの市立公園の面積は13.56㎡と26市中トップであり、安全・安心で快適な公園にするとともに、みどり豊かな緑地を保全していくためには、計画的に管理運営していく必要がある。

・公園施設長寿命化計画に基づき、令和3年度は和田・落合地区の街区公園の遊具改修や近隣公園である落合南公園の改修を進めた。

・令和3・4年度は厳しい財政状況を踏まえ、計画に基づく公園改修については一旦立ち止まり、多摩中央公園改修整備、公園利用にあたって支障のある遊具の改修のみ行った。

・令和5年度には公園施設長寿命化計画の改定を予定しているが市民にみどりに関わってもらうための方策についても検討していく必要がある。



【出典】多摩市基礎データ集（令和4年3月）

■ 2.市の現状と取り組み状況

○下水道施設の維持・管理及び改築・更新

・令和4年3月現在、都市計画決定面積は2,019ha、事業計画面積は2,016.9haであり、下水道普及率は面積普及率99.84%、人口普及率約100%となっており、多摩市の下水道整備は、ほぼ完了している。

・「多摩市下水道プラン」、「多摩市下水道施設長寿命化（ストックマネジメント）計画」のもと、管路の効率的・計画的な維持管理・更新を進めている。

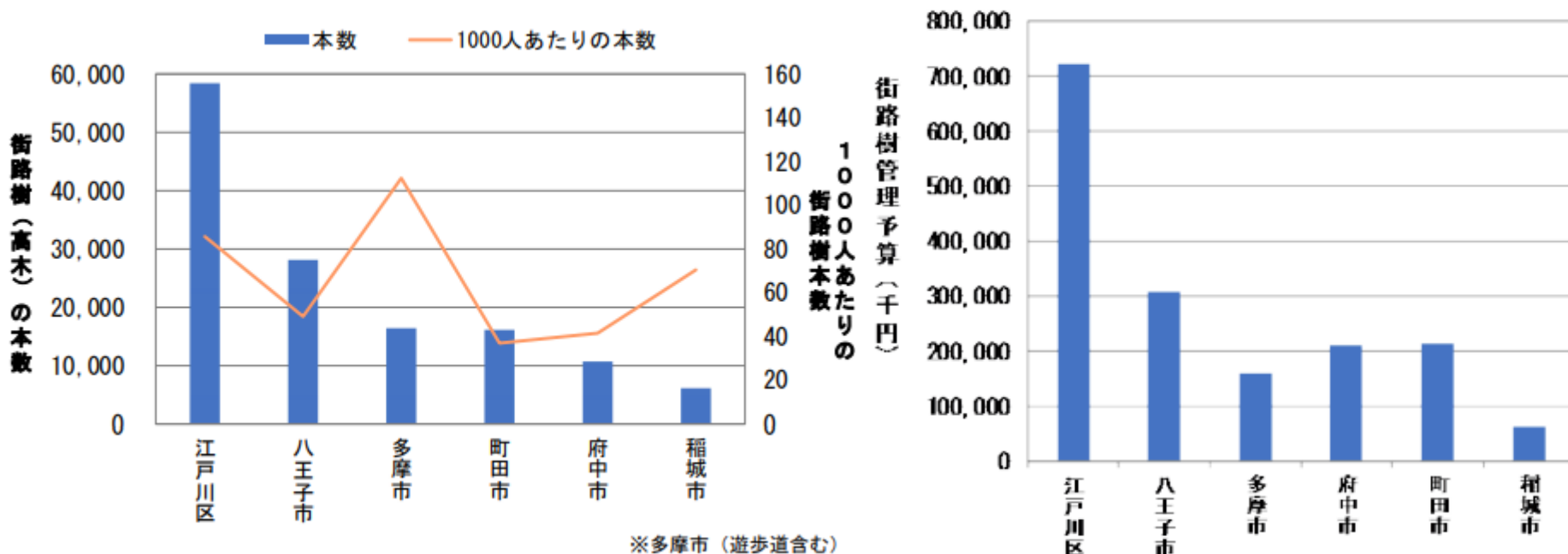
・令和2年4月より、庁内関係部署で組織する委員会を設置し、多摩市下水道総合治水対策方針の策定を進めており、内水浸水シミュレーションに基づく浸水想定区域の指定やハザードマップの更新、下水道雨水施設の整備方針やその他、庁内関係部署及び市民等と協力して推進すべきハード・ソフト対策の方針策定に取り組んでいる。

・下水道施設における耐震化事業の更なる進捗を図るため、既存の計画を改定し、管渠の耐震化やマンホールの浮上防止、マンホールトイレの設置等を実施していく。

■ 2.市の現状と取り組み状況

○街路樹

- ・多摩市の街路樹の多くはニュータウン開発に伴い植栽されたもので、街路と遊歩道合わせて15,161本の街路樹がある（令和4年4月時点）。
- ・年月が経ち、大径木化、高木化が進行し、交通安全上、生育上、景観上の課題を誘発しているため、メリハリをつけた管理を行い、健全な街路樹空間をつくることを目的とし「多摩市街路樹よくなるプラン改定版」を策定し、管理を行っている。



【出典】多摩市街路樹よくなるプラン改定版（平成31年3月）

■ 2.市の現状と取り組み状況

○街路灯のＬＥＤ化

- ・平成25年度に街路灯のLED化方針を決定し、街路灯のLED化を進めてきた。
- ・平成29年度には、一括LED化して省エネ・省コスト化を図ることを目的としたESCO事業により、適正な照度により夜間の安全・安心な道路空間を確保するとともに、電気料金や修繕費等のコスト縮減、CO2排出量を削減した。
- ・令和３年度の実績としては、10,824基のうち10,198基（94％）をＬＥＤ化している。
- ・平成30年度から取り組んでいる、ESCO事業対象外のナトリウム灯のLED化を、計画的に実施していく必要がある。

■ 2.市の現状と取り組み状況

○広域交通網の整備促進

- ・多摩都市モノレールの町田方面延伸については、令和3年12月に東京都の「多摩都市モノレール町田方面延伸ルート検討委員会」においてルート案が選定された。
- ・需要の創出に資するまちづくりの深度化を図り、事業性や収支採算性等の更なる精査を進めるため、町田市と沿線まちづくり構想の策定が必要となる。
- ・小田急多摩線の町田、相模原方面延伸に向け、沿線自治体、学識経験者、鉄道事業者、東京都、神奈川県等で構成される「小田急多摩線延伸に関する関係者会議」において収支採算性等の課題の解決に向けた検討を実施している。

○地域公共交通網の再構築

- ・多摩市では、交通施策を総合的・計画的に進めていくための多摩市交通マスタープランに基づき、事業計画として位置付けられる「市内公共交通網の再編と交通不便地域の解消」を実行するための具体的な計画として、多摩市地域公共交通再編実施計画を令和元年に策定した。
- ・多摩市地域公共交通再編実施計画に基づく実証実験事業を、市内の2地区において行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、公共交通機関の利用者が減少している状況等を踏まえ、事業の効果検証を十分に行うことが出来ないため、実施を延期。

■ 2.市の現状と取り組み状況

○居住支援協議会

- ・居住支援協議会総会及び不動産事業者・オーナーへの普及啓発のための居住支援セミナーを実施、普及啓発パンフレットの作成等を行った。
- ・お部屋探しサポート協力店制度を令和3年度から開始し、9店舗が登録した。
- ・コロナ禍の影響から収入が不安定となった方など、住宅確保要配慮者に対する支援を強化するため、生活困窮者自立支援の相談窓口と連携し設置した「多摩市居住支援相談窓口」において、継続した支援を実施した。令和3年度は、67名の相談者に対し、34件の住居確保、確保率50.7%であった。
- ・住宅確保要配慮者の居住支援に有効で具体的な方策、不動産事業者・オーナーが安心して居住支援に積極的に取り組める仕組みの検討を進めるなど、住宅セーフティネット制度のさらなる充実を図る。
- ・東京都と都営住宅の建替えに向けた協議を継続的に実施するとともに公的賃貸住宅の再生に向けて、公的賃貸住宅事業者との連携強化に努める。

■ 3.この分野を支える組織・活動・仕組み（一例）

- ・多摩市ニュータウン再生推進会議
- ・公園緑地・道路を管理するボランティア
- ・多摩都市モノレール町田方面延伸沿線まちづくり検討会
（多摩都市モノレール町田方面延伸ルート検討委員会）
- ・小田急多摩線延伸に関する関係者会議 など

■ 4. 第五次多摩市総合計画第3期基本計画における指標の状況

※達成状況 「○」… 既に目標値を達成している 「△」…現状値と比較し前進している 「×」… 現状値と比較し進捗なしもしくは遅れている

施策	指標名	出典	現状値 2017（平成29） 年度	単位	実績値			目標値 2022（令和 4）年度	目標値 2028（令和 10）年度	達成 状況
					元年度	2年度	3年度			
E2-1	①地区計画の地区整備計画面積	都市計画課	412	ha	412	412	412	417	455	×
E2-2	②定期点検で機能が良好に保全されていると評価された橋梁の割合	道路交通課	54.0	%	64.0	76.0	86.5	70.0	80.0	
	③多摩市公園施設長寿命化計画に基づく公園更新地区数	公園緑地課	—	地区	1	3	3	5	19	△
E2-3	①ユニバーサルデザインブロック設置路線延長割合	道路交通課	42.0	%	49.0	51.9	53.4	55.0	75.0	△
	②街路灯のLED化率	道路交通課	89.0	%	92.0	93.0	94.0	96.0	100	△
	③出前交通安全教室指導人数	道路交通課	2,162	人	3,177	3,830	2,190	2017年度の 2.5%増	2017年度の 5.0%増	△

■ 4. 第五次多摩市総合計画第3期基本計画における指標の状況

※達成状況 「○」… 既に目標値を達成している 「△」…現状値と比較し前進している 「×」… 現状値と比較し進捗なしもしくは遅れている

施策	指標名	出典	現状値 2017（平成29） 年度	単位	実績値			目標値 2022（令和 4）年度	目標値 2028（令和 10）年度	達成 状況
					元年度	2年度	3年度			
E2-4	①多摩市4駅周辺地域放置自転車及びバイク台数	多摩市放置自転車等台数調査（自転車及びバイクの調査台数の合計） （道路交通課）	157	台	165	115	96	0に近づける	0に近づける	△
	②「交通の便」の感想について、「良い」「どちらかといえば良い」と回答した市民の割合	多摩市政世論調査 （道路交通課）	70.9	%	74.4	－	79.4	80.0	90.0	△
E2-5	①住宅アドバイザー派遣制度利用数（年間）	都市計画課	8	管理組合	11	5	6	15	15	×
			12	回	13	8	8	20	20	×
	②優良建築物等整備事業利用数（累計）	都市計画課	－	回	0	1	3	4	10	△
	③隣居・近居促進事業の利用数（累計）	都市計画課	－	世帯	4	11	22	120	300	△

【防災・防犯・都市づくり・住宅・交通分野の取り組みの方向性（たたき台）】

これまで整備された高質な都市基盤施設をいつまでも安全に使い続けて行くため、環境や防災に配慮した施設の維持更新に加え、街の更なる強靱化を進めます。また、ニュータウン開発から50年が経過し、「まち」の在り方も変化していることから、現在そして多様性ある将来を見据えた「まち」の再編を図り、移動の利便性向上とともに歩行者の安全や環境への負荷を出来るだけ抑えた道路整備に努めます。良質な住環境の形成を図り、だれもが生涯にわたり安心して住み続けられる、住み続けたいくなる「まち」を目指します。